

村上市下水道事業経営戦略

団 体 名	: 村上市				
事 業 名	: 農業集落排水事業 個別排水処理事業				
策 定 日	: 平成 29 年 3 月				
計 画 期 間	: 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度				

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和59年度 (供用開始後32年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用 平成32年4月1日(一部適用予定)
処理区域内人口密度	19.4	流域下水道等への 接続の有無	無し
処 理 区 数	17処理区(山辺里処理区、相川処理区、瀬波処理区、門前・鋳物師処理区、上海府処理区、海老江処理区、神納処理区、東神納処理区、西神納処理区、南大平処理区、高根処理区、葡萄処理区、荃太処理区、三面処理区、中浜処理区、越沢処理区、中継処理区)		
処 理 場 数	17処理場(山辺里処理場、相川処理場、羽ヶ淵処理場、門前・鋳物師処理場、上海府処理場、海老江処理場、神納処理場、東神納処理場、西神納処理場、南大平処理場、高根処理場、葡萄処理場、荃太処理場、三面処理場、中浜処理場、越沢処理場、中継処理場)、浄化槽26基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成27年度に山辺里地区農業集落排水の一部を特定環境保全公共下水道(朝日処理区)へ統合した。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	(村上地区)基本料金1,380円/10m ³ 、従量料金110円/m ³ (税別) (荒川地区)基本料金1,620円/10m ³ 、従量料金180円/m ³ (税別) (神林地区)基本料金900円/6m ³ 、従量料金200円/m ³ (税別) (朝日地区)基本料金1,460円/10m ³ 、従量料金140円/m ³ (税別) (山北地区)基本料金1,660円/10m ³ 、従量料金140円/m ³ (税別)					
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当なし					
その他の使用料体系の 概要・考え方	特定排水 (村上地区)基本料金1,380円/10m ³ 、従量料金50円/m ³ (税別)					
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成 25 年度	村上地区	2,415 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,301 円
		荒川地区	3,780 円			
		神林地区	4,200 円			
		朝日地区	2,961 円			
	平成 26 年度	村上地区	2,548 円		平成26年度	3,497 円
		荒川地区	3,823 円			
		神林地区	4,212 円			
		朝日地区	3,045 円			
	平成 27 年度	村上地区	3,477 円		平成27年度	3,386 円
		荒川地区	2,613 円			
		神林地区	3,758 円			
		朝日地区	4,104 円			
		朝日地区	3,067 円			
		山北地区	3,391 円			

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成28年度現在、下水道課の職員数は15人であり、その他支所に担当職員として7人を置いて下水道事業に当っており、そのうち6人の職員給与費を集落排水事業特別会計で予算措置しています。
事業運営組織	平成20年4月の市町村合併により上下水道部下水道課として発足しましたが、平成23年度の組織再編により部制から課制へ移行し、下水道課となりました。それと同時に、下水道係と集落排水係を統合し工事部門を専門とした工事係の設置と、工事部門以外の業務についてを所管した管理業務室を設置し、横断的な体制をとっております。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場・マンホールポンプ等の運転管理業務を民間委託
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析：別紙のとおり

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付している。

この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や類似団体比較により、経営の現状やその背景について分析した結果を記載しています。

2. 経営の基本方針

- 適正な生活排水の処理推進
公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため、下水道接続への普及・啓発活動を推進して行きます。
- 計画的な施設の構築と運営
汚水処理施設の統廃合などを踏まえた長寿命化計画、及び今後策定するストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の計画的、効率的な改築更新やダウンサイジングなどにより、下水道施設の持続的な機能維持を図ります。
- 安定した経営基盤の強化
将来的な人口減少による使用料収入の減少等が見込まれる中で、安定したサービスを持続的に提供していくため、収入の確保、歳出の削減に努め、健全経営に取り組みます。また、公営企業会計適用により経営の健全性や計画性・透明性の向上を図ります。

3. 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

① 投資・財政計画のうち投資についての説明

- 投資の目標に関する事項
・老朽化した施設の改築更新については補助事業により推進して行きます。
- 管渠、処理場等の建設、更新に関する事項
・老朽化した各処理場の機能強化工事を実施するため、年次計画により各年度の事業費を計上しています。
・施設の統合計画を策定したのち、計画的な統合事業を行います。

② 投資・財政計画のうち財源についての説明

- 財源の目標に関する事項
・補助事業に係る国庫補助金及び企業債収入を計画しています。また、一般会計からの繰入を抑制するため、資本費平準化債の発行を計画しています。
- 使用料収入の見通し
・今後の人口減少により減収は避けられないものと想定しておりますが、水洗化率の向上に努めることで減少率を抑えていきたいと考えています。
- 企業債に関する事項
・今後10年間の建設改良費の計画を基に歳入額を計画しています。
- 繰入金に関する事項
・一部市街地を除き、広大な行政区域の中に集落が点在するという地理的条件から、維持管理費を賄えない状況にあり、一般会計からの繰入を必要としています。
・資本費平準化債の発行可能額の減により、平成29年度以降の繰入金が増えています。

③ 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費に関する事項
・改築更新事業の推進、公営企業会計移行などにより職員数の把握が困難であるため、平成28年度予算と同額を計上しています。
- 動力費、薬品費に関する事項
・人口減少により処理水量の増加が見込まれない状況にあるため、平成28年度予算ベースで同額を計上しています。
- 修繕費に関する事項
・年度ごとにばらつきはあるが大幅な増減はないため、平成28年度予算ベースで同額を計上しています。
- 委託費に関する事項
・人口減少により処理水量の増加が見込まれない状況にあるため、平成28年度予算ベースで同額を計上しています。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	人口動向等を考慮し、処理区域の見直しや処理場の統廃合等の費用対効果の検証を行います。
投資の平準化に関する事項	今後老朽化した施設の改築更新にあたっては事業費の平準化に努め計画的に実施します。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	基本料金を平成30年度までに段階的に統一していますが、従量料金は地区毎に異なった状況であるため、基本料金の統一後、従量料金の統一を図ります。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	包括的民間委託を含めたアウトソーシングの推進について検討を行います。
職員給与費に関する事項	職員定員適正化計画に基づき職員の適正な定員管理を行い、事業の重要性や業務内容の変化に応じて職員の増減を検討します。
動力費に関する事項	処理場の運転管理の方法について分析し経費の削減に努めます。
薬品費に関する事項	従来から単価契約の実施などにより経費節減に取り組んでいますが、薬品費の分析や安価な薬品の検討を行い、適正な水質の確保、経費の節減に努めます。
修繕費に関する事項	老朽化施設の計画的な改築・更新等により、施設延命、機能保全を図り修繕費の抑制に努めます。
委託費に関する事項	委託業務の内容を検討し経費の削減、効率化に努めます。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理(モニタリング)を行い、最低でも5年ごとに見直し(ローリング)を行うことで、本経営戦略の事後検証、更新を行います。
---------------------	--

経営比較分析表

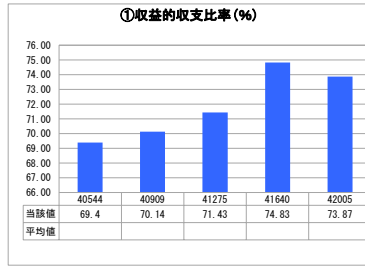
新潟県 村上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	19.13	102.56
			1か月20m ² 当たり家産料金(円)
			4,104

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,614	1,174.26	54.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,092	6.17	1,959.81

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



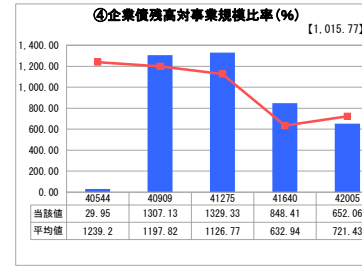
「単年度の収支」



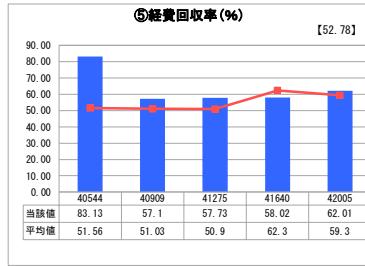
「累積欠損」



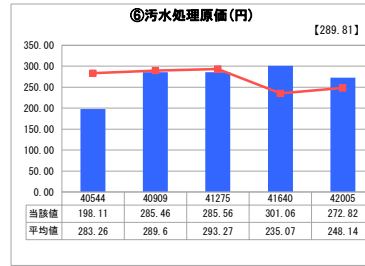
「支払能力」



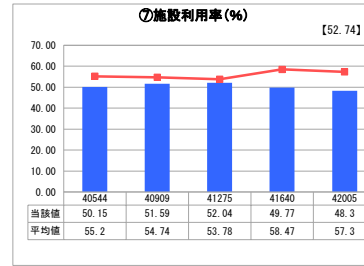
「債務残高」



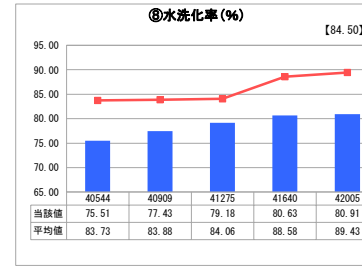
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

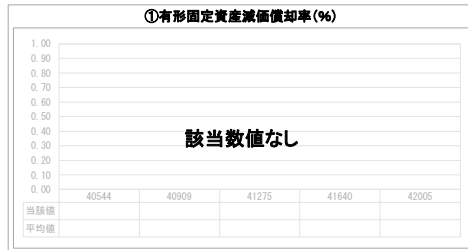


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

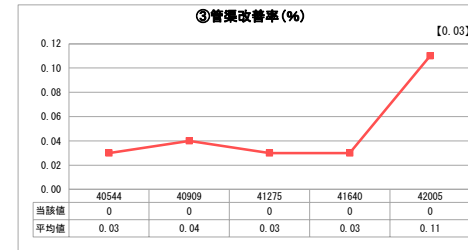
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率が100%を下回っているのは、主に元償還金の財源に資本費平準化債を活用していることによる。

・企業債の償還に伴い企業債残高対事業規模比率は減少傾向にある。

・経費回収率が低くなっている要因は使用料単価が汚水処理原価と比較して低いためであるが、一部市街地を除き広大な行政区域に施設が点在するという地理的条件から汚水処理原価が高い傾向にある。

・汚水処理原価が類似団体平均と比較して高く、施設利用率が類似団体平均と比較して低いため、維持管理費の効率化が必要である。

・水洗化率が低くなっている要因は人口減少・高齢化の進行などから下水道への接続が伸びないためと思われる。

2. 老朽化の状況について

・法定耐用年数を超えた管渠はなく、老朽化の度合いは低い。

・今後、管渠の点検の方法・頻度について施設の設置及び機能の維持に関する中長期的な方針について検討する必要がある。

全体総括

・将来的な人口減少による使用料収入の減少等が見込まれる中で安定したサービスを持続的に提供していくため、収入の確保、歳入の削減に努め、健全経営に取り組む必要がある。

・今後も引き続き戸別訪問など下水道接続への普及・啓発活動に取り組み、水洗化率の向上を目指す。

・汚水処理原価の実態を踏まえ、維持管理費を賄うことができるよう適正な料金体系を検討する必要がある。

・施設の老朽化対策と維持管理の効率化を図るため、下水道処理区の統廃合について検討を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

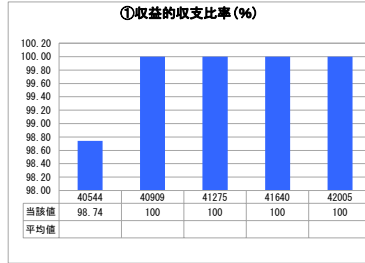
新潟県 村上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.09	100.00
			1か月20m ² 当たり家賃料金(円)
			4,104

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,614	1,174.26	54.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
58	0.09	644.44

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



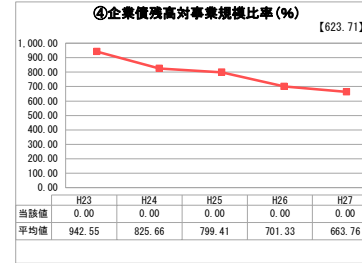
「単年度の収支」



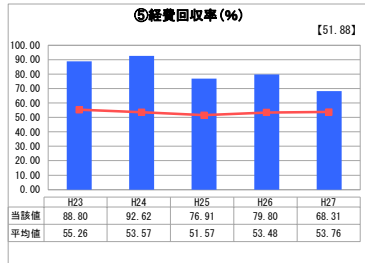
「累積欠損」



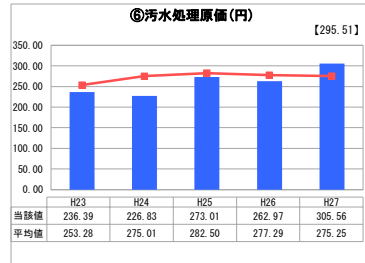
「支払能力」



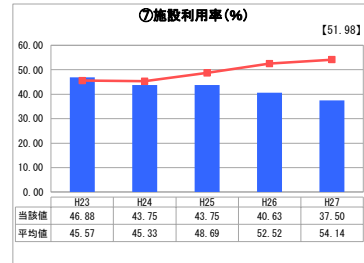
「債務残高」



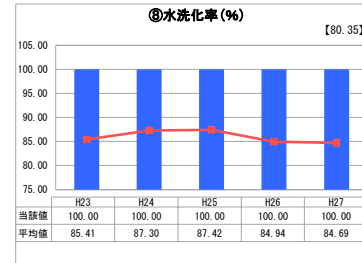
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

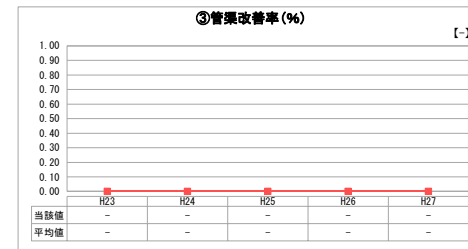
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・類似団体と比較すると、経費回収率も高く、水洗化率も100%であり、経営の効率性は高い。

2. 老朽化の状況について

・合併処理浄化槽であり、管渠施設はない。

全体総括

・汚水処理原価の実態を踏まえ、維持管理費を賄うことができるよう適正な料金体系を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
				(決算)	(決算)										
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	729,056	752,824	772,339	849,676	864,004	869,390	859,211	849,526	867,322	867,926	884,703	884,648	
	(1)	営 業 収 益 (B)	182,291	184,490	178,518	176,818	174,918	173,718	172,218	170,618	169,318	167,618	166,118	164,418	
		ア 料 金 収 入	182,290	184,489	178,501	176,801	174,901	173,701	172,201	170,601	169,301	167,601	166,101	164,401	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	1	1	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
	(2)	営 業 外 収 益	546,765	568,334	593,821	672,858	689,086	695,672	686,993	678,908	698,004	700,308	718,585	720,230	
		ア 他 会 計 繰 入 金	501,152	524,709	550,583	640,029	656,324	664,358	656,792	649,202	668,793	676,241	704,886	714,515	
		イ そ の 他	45,613	43,625	43,238	32,829	32,762	31,314	30,201	29,706	29,211	24,067	13,699	5,715	
	2	総 費 用 (D)	402,905	398,314	424,756	422,528	415,986	403,021	379,879	370,695	361,538	352,143	342,821	333,587	
	(1)	営 業 費 用	229,319	234,993	269,211	274,091	276,711	273,711	260,711	260,711	260,711	260,711	260,711	260,711	
		ア 職 員 給 与 費	21,765	25,542	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	207,554	209,451	246,891	251,771	254,391	251,391	238,391	238,391	238,391	238,391	238,391	238,391	
	(2)	営 業 外 費 用	173,586	163,321	155,545	148,437	139,275	129,310	119,168	109,984	100,827	91,432	82,110	72,876	
	ア 支 払 利 息	172,224	162,333	151,145	144,037	134,875	124,910	114,768	105,584	96,427	87,032	77,710	68,476		
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	イ そ の 他	1,362	988	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	326,151	354,510	347,583	427,148	448,018	466,369	479,332	478,831	505,784	515,783	541,882	551,061		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	338,245	356,236	329,057	366,437	353,657	384,957	565,557	532,247	413,857	353,757	231,057	327,057	
	(1)	地 方 債	36,800	56,900	51,300	90,100	107,400	123,900	194,400	183,200	144,400	142,100	109,400	180,700	
		資 本 費 平 準 化 債	246,600	252,400	250,600	214,000	201,800	207,000	224,400	204,100	184,500	135,800	100,700	68,100	
	(2)	他 会 計 補 助 金	19,282	13,210	16,656	20,336	14,206	15,007	14,957	15,052	14,957	15,007	14,957	15,007	
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	30,000	30,500	3,750	41,250	29,500	39,050	131,800	129,895	70,000	60,850	6,000	63,250	
	(6)	工 事 負 担 金	3,518	1,020	751	751	751								
	(7)	そ の 他	2,045	2,206	6,000										
	2	資 本 的 支 出 (G)	656,904	706,258	700,392	793,585	801,675	851,326	1,044,889	1,011,078	919,641	869,540	772,939	878,118	
	(1)	建 設 改 良 費	85,905	85,896	36,717	103,417	74,717	93,817	279,317	274,507	154,717	137,417	26,717	142,217	
		ウ ち 職 員 給 与 費	15,486	12,110	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	570,999	620,362	663,675	690,168	726,958	757,509	765,572	736,571	764,924	732,123	746,222	735,901	
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 318,659	△ 350,022	△ 371,335	△ 427,148	△ 448,018	△ 466,369	△ 479,332	△ 478,831	△ 505,784	△ 515,783	△ 541,882	△ 551,061		

投資・財政計画

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	7,492	4,488	△ 23,752									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	11,772	19,264	23,752									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	19,264	23,752										
翌年度へ繰り越すべき財源(O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	19,264	23,752										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	75	74	71	76	76	75	75	77	77	80	81	83
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	182,291	184,490	178,518	176,818	174,918	173,718	172,218	170,618	169,318	167,618	166,118	164,418
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	8,939,330	8,628,268	8,266,493	7,880,425	7,462,667	7,036,058	6,689,286	6,340,015	5,903,991	5,449,768	4,913,646	4,426,545

○他会計繰入金

(単位:千円) (単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収益的収支分	501,152	524,709	550,583	640,029	656,324	664,358	656,792	649,202	668,793	676,241	704,886	714,515
うち基準内繰入金	447,909	470,587	492,385	556,379	570,774	577,608	568,542	559,352	577,643	583,391	610,536	618,465
うち基準外繰入金	53,243	54,122	58,198	83,650	85,550	86,750	88,250	89,850	91,150	92,850	94,350	96,050
資本的収支分	19,282	13,210	16,656	20,336	14,206	15,007	14,957	15,052	14,957	15,007	14,957	15,007
うち基準内繰入金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
うち基準外繰入金	19,042	12,970	16,416	20,096	13,966	14,767	14,717	14,812	14,717	14,767	14,717	14,767
合 計	520,434	537,919	567,239	660,365	670,530	679,365	671,749	664,254	683,750	691,248	719,843	729,522

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)	(決算)											
収益的 収入	1	総 収 益 (A)	727,779	751,445	770,979	848,316	862,644	868,030	857,851	848,166	865,962	866,566	883,343	883,288
	(1)	営 業 収 益 (B)	181,272	183,548	177,717	176,017	174,117	172,917	171,417	169,817	168,517	166,817	165,317	163,617
		ア 料 金 収 入	181,271	183,547	177,700	176,000	174,100	172,900	171,400	169,800	168,500	166,800	165,300	163,600
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	1	1	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
	(2)	営 業 外 収 益	546,507	567,897	593,262	672,299	688,527	695,113	686,434	678,349	697,445	699,749	718,026	719,671
		ア 他 会 計 繰 入 金	500,894	524,272	550,024	639,470	655,765	663,799	656,233	648,643	668,234	675,682	704,327	713,956
		イ そ の 他	45,613	43,625	43,238	32,829	32,762	31,314	30,201	29,706	29,211	24,067	13,699	5,715
	2	総 費 用 (D)	401,628	396,935	423,396	421,168	414,626	401,661	378,519	369,335	360,178	350,783	341,461	332,227
	(1)	営 業 費 用	228,042	233,614	267,851	272,731	275,351	272,351	259,351	259,351	259,351	259,351	259,351	259,351
		ア 職 員 給 与 費	21,765	25,542	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320	22,320
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	206,277	208,072	245,531	250,411	253,031	250,031	237,031	237,031	237,031	237,031	237,031	237,031
	(2)	営 業 外 費 用	173,586	163,321	155,545	148,437	139,275	129,310	119,168	109,984	100,827	91,432	82,110	72,876
	ア 支 払 利 息	172,224	162,333	151,145	144,037	134,875	124,910	114,768	105,584	96,427	87,032	77,710	68,476	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	1,362	988	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	326,151	354,510	347,583	427,148	448,018	466,369	479,332	478,831	505,784	515,783	541,882	551,061	
資本的 収入	1	資 本 的 収 入 (F)	338,245	356,236	329,057	366,437	353,657	384,957	565,557	532,247	413,857	353,757	231,057	327,057
	(1)	地 方 債	36,800	56,900	51,300	90,100	107,400	123,900	194,400	183,200	144,400	142,100	109,400	180,700
		資 本 費 平 準 化 債	246,600	252,400	250,600	214,000	201,800	207,000	224,400	204,100	184,500	135,800	100,700	68,100
	(2)	他 会 計 補 助 金	19,282	13,210	16,656	20,336	14,206	15,007	14,957	15,052	14,957	15,007	14,957	15,007
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	30,000	30,500	3,750	41,250	29,500	39,050	131,800	129,895	70,000	60,850	6,000	63,250
	(6)	工 事 負 担 金	3,518	1,020	751	751	751							
	(7)	そ の 他	2,045	2,206	6,000									
	2	資 本 的 支 出 (G)	656,904	706,258	700,392	793,585	801,675	851,326	1,044,889	1,011,078	919,641	869,540	772,939	878,118
	(1)	建 設 改 良 費	85,905	85,896	36,717	103,417	74,717	93,817	279,317	274,507	154,717	137,417	26,717	142,217
		ウ ち 職 員 給 与 費	15,486	12,110	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798	12,798
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	570,999	620,362	663,675	690,168	726,958	757,509	765,572	736,571	764,924	732,123	746,222	735,901
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 318,659	△ 350,022	△ 371,335	△ 427,148	△ 448,018	△ 466,369	△ 479,332	△ 478,831	△ 505,784	△ 515,783	△ 541,882	△ 551,061	

投資・財政計画

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	7,492	4,488	△ 23,752									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	11,772	19,264	23,752									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	19,264	23,752										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	19,264	23,752										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	75	74	71	76	76	75	75	77	77	80	81	83
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	181,272	183,548	177,717	176,017	174,117	172,917	171,417	169,817	168,517	166,817	165,317	163,617
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	8,939,330	8,628,268	8,266,493	7,880,425	7,462,667	7,036,058	6,689,286	6,340,015	5,903,991	5,449,768	4,913,646	4,426,545

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収益的収支分	500,894	524,272	550,024	639,470	655,765	663,799	656,233	648,643	668,234	675,682	704,327	713,956
うち基準内繰入金	447,909	470,587	492,385	556,379	570,774	577,608	568,542	559,352	577,643	583,391	610,536	618,465
うち基準外繰入金	52,985	53,685	57,639	83,091	84,991	86,191	87,691	89,291	90,591	92,291	93,791	95,491
資本的収支分	19,282	13,210	16,656	20,336	14,206	15,007	14,957	15,052	14,957	15,007	14,957	15,007
うち基準内繰入金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
うち基準外繰入金	19,042	12,970	16,416	20,096	13,966	14,767	14,717	14,812	14,717	14,767	14,717	14,767
合 計	520,176	537,482	566,680	659,806	669,971	678,806	671,190	663,695	683,191	690,689	719,284	728,963

